

2004年3月10日

# 英国国際開発省 (DFID) 研修報告

(2004年1月19日 2月13日)

外務省経済協力局調査計画課

横林 直樹

## 目 次

### .報告者からの感謝の言葉

### .援助の実施体制

- 1 . 組織概観
- 2 . アジア大洋州局
- 3 . 現場主導

### .目標設定と成果主義

- 1 . 目標のタイムライン
- 2 . パブリック・サービス・アグリーメント ( P S A ) とダイレクターズ・デリバリー・プラン ( D D P )

### .知識共有と組織マネジメント

- 1 . 知識共有のための具体的取り組み
- 2 . 組織マネジメントのための取り組み
- 3 . 管理運営委員会

### .開発への国民からのサポート

- 1 . 開発に対する国民の意識調査
- 2 . サポート戦略
- 3 . 開発認識向上基金 ( D A F )
- 4 . パートナiership・プログラム契約 ( P P A )
- 5 . 外部からの照会

### .個人的提言

- 1 . 次期中期政策の策定
- 2 . 開発への認識と理解を高めるための政策の策定
- 3 . 知識共有のための施策

別添 1 - 組織概要 ( 日本との比較 )

別添 2 - DFID の組織目標 ( M D G s から個人目標 ) のタイムライン

別添 3 - 国家統計局が昨年実施した開発援助に対する全国世論調査の結果概要

## 報告者からの感謝の言葉

日英援助協調の一環として、1月19日から2月13日までの4週間にわたり、英国国際開発省（DFID: Department for International Development）で研修を行う機会を得た。この間、アジア局、情報、知識、コミュニケーション局の情報・市民社会部、財務・省内パフォーマンス局のパフォーマンス効率性部を中心に、ロンドン及びイースト・キルブライド（グラスゴー）の両本部において、多くのDFIDスタッフの仕事ぶりに接することができ、また、彼らの職務内容につき説明を受けることができた。

今回の研修をサポートして頂いたチャクラバルディ次官、ローコック次長、ディナム・アジア局長、カルバート財務・省内パフォーマンス局長、バーンズ宣伝・開発への支援構築課長、私の研修プログラムを直接アレンジしてくれたアジア局のジョナサン・トムソン氏、宣伝・開発への支援構築課のセバスチャン・リン氏の両名、そして、貴重な時間を割いてブリーフィングをして頂いたすべてのDFID関係者に心より感謝申し上げます。

私の研修内容は、昨年4月に東京で行われた日英援助政策協議以降のDFIDと経済協力局との間の協議を通じて決められたもので、その目的は以下の2点に集約されると理解している。

- 1) 「貧困削減」を至上目的に開発の現場で活躍するDFIDの活動につき、特に日本のODA実施体制と比較しつつ、調べること。
- 2) 本年10月、日本のODAは実施50周年を迎える。開発援助に対して一般国民から厳しい目が向けられる中、今後、如何に彼らから幅広い支持を獲得していくのかという問題意識から、この分野でのDFIDの取り組みを調べること。

したがって、今回の報告内容もこれらの目的に沿ったものとなっており、どちらかと言うと援助実施機関の組織論、開発援助への支持を獲得するための方法論に特化しており、日英の援助政策の違いや援助アプローチの開発経済学的な分析には一切触れていないことをご了承願いたい。

今回のDFIDにおける4週間の研修は、私個人にとっても貴重な体験となったばかりではなく、日本の援助の実施体制を考える上でも極めて示唆に富む材料を提供してくれたと確信しており、僭越ではあるが、研修で学んだことを基に、経済協力実施に対する私個人の提言を纏めているので参照頂ければ幸甚である。

最後に、4週間の研修に送り出して頂いた古田局長、吉川審議官、渡辺政策課長、和田調査計画課長をはじめとする経済協力局の皆様方、そして人事課に改めて感謝の意を表したい。

## 援助の実施体制

### 1. 組織概観

英国国際開発省 ( DFID: Department for International Development ) は、1997年5月、労働党のブレア政権の発足に伴い、外務省の下部機関( 海外開発庁 (ODA: Oversea Development Administration) ) から、「開発」を担当する独立した省として誕生した。初代大臣は、あの有名なクレア・ショート (Clare Short) 女史。英国のイラク戦争参戦に抗議して辞任した2003年5までの6年間、大臣として豪腕を発揮し、外に向かっては「貧困削減」をメインターゲットに据え、「財政支援」に代表される援助の効率化議論の先頭に立ち、方や内部に向かっては、組織としてのマネージメントの改革を行ってきた。ショート女史の跡を継いだエイモス女史 (Baroness Amos) は2003年10月に院内総務に就任するまでのわずか5ヵ月間のみ大臣の職に留まり、ベン大臣 (Hilary Benn) が跡を継ぎ現在に至っている。

DFIDはここ数年、英国経済の好景気に支えられ、援助額を増額してきている。DFIDの2002年における二国間援助額は ( 別添1 )、49.24 億ドルで、前年の45.79 億ドルから7.5%の増加を示している。日本の二国間 ODA と比較した場合、DFIDの援助額は日本の2002年における92.83 億ドルの半分強となっている。最新のデータによれば英国援助のGNI比は0.34%であり、2005年までに0.4%まで引き上げることを目標にしている。

DFIDが支援を行っている途上国は、ほとんどが英国の旧植民地である。サブ・サハラ・アフリカの英語圏、南西アジアで、最大の被援助国はインドで二国間援助総額の約5% ( 2002年 ) を受け取っている。DFIDはアフリカの16カ国 ( シエラレオネ、スーダン、大湖群地域、ルワンダ、コンゴ ( 民 )、ウガンダ、ケニア、エチオピア、タンザニア、南アフリカ、ザンビア、モザンビーク、マラウイ、ジンバブエ、ナイジェリア、ガーナ ) とアジアの4カ国 ( インド、パキスタン、バングラデシュ、中国 ) に援助を集中させている。

### 2. アジア局 ( Asia Directorate )

アジア局は、Policy Unit、Country Programmes Unit 及び Cabinet という3つのグループで構成されており、職員数は、それぞれ10、3、4となっている ( アフガニスタン、パキスタンは除く )。アフガニスタンとパキスタンは治安上の問題から、本省が指揮を執っており、それぞれ5人程度のチームでフォローされている。アジア局に限らず、その他の地域局も同じく、基本的には特定の国を担当する担当官 ( desk office ) という形では仕事をしていない。Country Programmes Unit は、アジア局が所管する9つの国別プログラムの状況をフォローし、DFID 内幹部や、外務省、財務省といった国内官庁からの照会の窓口となっている。Country Programmes Unit が一からブリーフ資料を作ることはなく、すべて現地事務所に発注している。

Policy Unit には、年間 500 万ポンド（約 10 億円）のアジア向け貧困削減基金及び ADB 向け 4500 万ポンド（約 90 億円）の基金の管理を行うほか、同 Unit が抱えている分野別専門家（経済、保健、社会開発、エンジニアリング、ガバナンス、紛争）が現地事務所のスタッフに助言を行っている。また、特定の国の援助政策に付き政府内で意見が異なる場合は、Policy Unit が政府内の利害関係省庁との調整を行う。

Cabinet は局長を補佐するチームで、後述する局の援助計画である DDP(Directors' Delivery Plan)のドラフト作成や指標の達成度を分析するなど、サブ的にアジア局全体の動きを把握している。

### 3. 現場主導

DFID は現場主導の援助を行っている。我が国の援助体制と比較すると(別添 1) DFID の全職員数は公務員、非公務員を含めて 2807 人で、経協局、大使館経協担当及び JICA、JBIC 本部職員とそれらの在外事務所員を併せた全職員数 2097 人の約 1.35 倍。うち在外職員数は 1314 人であるが、興味深いのは英国本国で採用された職員はわずか 241 人で、残りの 1073 人はすべて在外事務所が雇用した職員となっており、アドミの職員も含まれているが、そのほとんどが専門家として具体的なプロジェクトのマネジメントに参加している。

DFID の在外事務所でもっとも規模が大きいのがインド事務所、職員の数は 150 名。DFID の対インド援助額は、我が国のその 3 分の 1 にも満たないが、ガバナンスも含め貧困削減に関連する各セクターの専門家集団を抱えて援助を実施している。また、我が国と比較して援助の対象国を旧植民地国に限定していることから、在外には 36 事務所しかなく、1 事務所あたりの職員の数は平均 36 人とうらやましい限りの数となっている。

この体制が現場主導を可能にしており、各国におけるプロジェクトのマネジメントはほとんど全て在外事務所に権限が委譲されており、本省の決裁を仰ぐ必要はほとんどない。国別援助計画、局の援助計画に沿った援助であれば、その進捗状況を本省に報告するだけでよいのである。本省の役割は援助額の投入量に見合った成果が達成されているか全体のマネジメントにエネルギーを注げばよい。

## 目標設定と成果主義

### 1. 目標設定とその評価

DFID は 1997 年と 2000 年にそれぞれ、我が国の ODA 大綱に当たる White Paper を発表し、いずれにおいても「貧困削減」を組織の達成目標として位置づけている。DFID は別添 2 のように、組織全体から職員一人一人に至るまでの目標とそのタイムラインを設定している。

DFIDが設定する目標の特徴としては以下の3点が上げられる。

- (1) 上位目標の多くは、DFID単独で達成できる目標ではなく、国際社会全体が目指すべき目標が掲げられている。
- (2) 客観的な評価を可能とするため、定量的な指標が多く採用されている。  
例：5歳未満の乳幼児死亡率を158から139に減少させる。
- (3) 開発との関係がある外務省、経済省や国防省との共通目標が存在する。  
例：2005年までに途上国の貿易機会を阻害する貿易障壁を大幅に削減する。

目標の達成度は、それぞれの目標に設けられた指標で評価され、その結果は、半年、1年、3年とそれぞれの目標毎のタイムラインに合わせて、随時フィードバックされるようになっている。後述する財務省との間で結ぶPublic Service Agreementの2003年秋のPerformance Reportでは、指標の達成度の様々な現状をわかりやすく説明するため、「信号機」の色で現状の説明を試みている。信号の色に以下のような意味合いを持たせている。

- 緑 - 目標が達成に向けて進展(on course)している。
- 橙 - 進展、後退いずれの判断をするにも十分なパフォーマンスが観測されていない。
- 赤 - 目標とのずれ(slippage)が観測されている。
- 灰色 - データの不足から達成度が評価できない。

## 2. Public Service Agreement(PSA)と Director's Delivery Plan (DDP)

英国財務省は全ての省に対し、Public Service Agreement (PSA)と呼ばれる「公共サービス計画書」を提出させている。PSAは、単に各省が予算を獲得するための計画書というだけでなく、組織の目標を明確にし、そのパフォーマンスをチェックするための計画書でもある。このPSAは日本のODAの「中期政策」に当たるものと考えられる。現在DFIDは2003-2006の3年期のPSAに基づいて行動しており、上位目標であるWhite Paperで掲げられている貧困削減を以下の5つの目標に集約させている。

### PSAの5つの目標

- 目標1：アフリカの主要16カ国においてMDGsを進展させる。
- 目標2：アジアの主要4カ国においてMDGsを進展させる。
- 目標3：国際機関による援助の効果を改善する。
- 目標4：2005年までに途上国の貿易機会を阻害する貿易障壁を大幅に削減する。

目標5：DFIDの2国間プログラムの内、低所得国向けの比率を78%から90%に引き上げる。また、「成功」と評価される二国間プロジェクトの数を恒常的に増加させる。

PSAの上記目標にはそれぞれ複数の指標が設けられており、2003-2006版PSAでは、全体で28の指標が設けられている。昨年秋のPerformance Reportによれば、この28の指標の内、13が「進展している」、8が「判断するには時期尚早」、4が「軌道から外れている」、3が「データが不足」という評価をしている。

PSAに基づいて各局の目標を設定したものがDirector's Deliver Plan(DDP：2003-2006)である。DDPではさらに具体的に地域ごと分野ごとの目標が設定されるとともに、現在進められているプロジェクトのリスク分析から各在外事務所のアドミのコスト、予算規模(向こう3年間の)や乳幼児死亡率、結核罹患率の減少等分野別の目標が掲げられている。ディナム・アジア局長に話を聞いた際、アジア局のDDPの評価では設定した37の指標がどれだけ達成できているかが問われ、37のうち少なくとも25の指標の達成が求められるらしい。

## 知識共有と組織マネジメント

### 1. 知識共有のための取り組み

DFIDは、途上国に対する効果的かつ効率的な援助を追求する一方で、組織及び個人の業務におけるパフォーマンスの改善にも力を入れている。そのための方策として、職員、部局間の情報の共有、本部と在外事務所間のコミュニケーションの強化を行っている。このように省内パフォーマンスの改善に取り組んでいるのが財務・省内パフォーマンス局のパフォーマンス効率部(PED: Performance & Effectiveness Department)で、2002年11月に設置された。PEDは知識と情報の共有のために、(1)省内LAN Insight、(2)PRISM(Performance Reporting Information System for Management)、(3)ビデオ会議システムを管理している。

#### (1) 省内LAN Insight

Insightを通じ、DFID職員なら誰でも、本部及び在外の全職員の顔写真(在外事務所が雇用している現地職員まで)、担当、専門等のデータから、政策文書、各局の援助計画、会議録、チャクラバルティ次官からのメッセージ、会議や出張報告等々ありとあらゆる資料にアクセスが可能になっている。

#### (2) PRISM

また、Insightの中に、PRISMというデータ、文書検索、プロジェクト管理システムがある。PRISMは、外部コンサルタントからの提言を受けて、省内パフォーマンス改善のために2年前に導入されたものである。これは1992年4月以降、途上国で



行われた、また現在行われているすべてのプロジェクトのデータが検索可能で、現在進行中のプロジェクトに関しては、それぞれのステージにおいてプロジェクト・マネージャーがPRISMを通じて報告する義務があり、これによって、プロジェクトを初めて管理する職員やプロジェクト進行中に起こった問題を解決したい職員が、他の職員が経験したあらゆる状況をPRISMを通じて必要な情報を検索できるというシステムである。また、自分が管理しているプロジェクトの質が、過去のgood practiceと比較して勝っているのか劣っているのか比較するためにも活用される。まさに、現場におけるパフォーマンスを改善するためのシステムだと言える。

### (3) ビデオ会議システム

ロンドンとグラスゴーにある両本部間及び本部と在外の間の連絡を強化するため、ビデオ会議システムが導入されている。大臣を含め各局長以上の執務室にはビデオ会議システムが設置されていて、在外事務所との会議が頻繁に行われている。研修期間中に、パキスタンを訪問したばかりのBenn大臣の執務室で、在イスラバートDFID事務所職員との間で対パキスタン国別援助計画の発表までのプロセスにつき協議が行われた会議に同席した。同システムの導入には多額の経費がかかったと思われるが、このシステムを通じて在外事務所との十分なコミュニケーションが図られれば、本省から頻繁にミッションを派遣する必要性は軽減されると思う(そもそも、専門家は在外事務所に揃っている)。

## 2. 組織マネジメントのための取り組み

また、PEDは、DFIDの通常業務を円滑に行うために、職員への各種ガイダンスを行っている(わが省がFASIDで行っている経済協力のガイダンスのようなもの)。各種援助ツールの説明(財政支援、協調融資、技術協力等)や「なぜ援助協調が必要か」といったテキストのようなものも作成している。更には、パフォーマンスの現状をモニターし、月ごとのプロジェクトへの投入資金額及び前年との比較、プロジェクトの管理状況(risk management)、IT、職員訓練等に投じた経費、投入しているスタッフ数の変化、ロンドン、イースト・キルブライドの両本部及び在外事務所におけるスタッフの配置、ジェンダーバランス、エスニック・マイノリティ対策、勤務時間、昇進状況等々につき報告書をまとめている。

英国にも会計検査院(NAO: National Audit Office)があるが、NAOは政府機関のパフォーマンスを検査し、その報告を英国議会に対して行う責任を負っている。NAOの検査は会計面のパフォーマンスに止まらず、組織としてのパフォーマンスにも及ぶのが特徴的である。これはそれぞれの政府組織が組織としての明確な目標設定を行っているからこそ可能になることであり、DFIDの場合、「貧困削減」を実現するためのPSAがどこまで組織内に浸透し、それが局、部、チーム、個人のパフォー

ンスの向上にどう影響を与えているかが検査されているのである。

この背景にあるのが、職員一人ひとりの能力を強化する Performance Management という考え方と、職員の能力強化を通じ組織全体のパフォーマンスを改善していくという Corporate Management という考え方であろう。シニカルな英国人調に言うならば、「日本のシステムは、職員の体力的・精神的犠牲の下に、かろうじて現在のパフォーマンスを維持している」と言えまいか。外務省（経協局、在外公館の経協担当）のように職員の数を増やせないのであれば、必要な知識を共有し、無駄な仕事を省き、一人ひとりの能力を強化するための組織的なサポートが必ず必要になってくると思う。

### 3 . 管理運営委員会

管理運営委員会（Management Board）とは、各部局のパフォーマンスをモニタリングすることを目的に設立された内部組織で、同委員会のメンバーは、チャクラバルティ次官、ブレワー（Nicola Brewer）地域プログラム担当次長（Director General for Country Programmes）、アーメッド（Masood Ahmed）政策・国際担当次長（DG for Policy and International）、ローコック（Mark Lowcock）省内パフォーマンス・知識共有担当次長（DG for Corporate Performance and Knowledge Sharing）及び非常勤の取締役を含めた6名。毎年1月に開催。今回の研修期間中にいくつかの局の評価会議を傍聴することができた。1局あたりの持ち時間は約1時間。局長によるプレゼンに続き、幹部との質疑応答に移る。ここでは具体的なプロジェクトの進捗状況や現状報告といった詳細に立ち入らず、DDPに基づいて局が行っている活動の貧困削減に与えるインパクト、予算配分、人材の配置等につき包括的に評価を行うことが目的である。議論の詳細についてはよく分からないところが多かったが、質疑応答は終始和やかな雰囲気で行われていたが、幹部からの鋭い質問にしどろもどろになる局長もいてタフな会議だと感じた。ここでのパフォーマンスも各局長の評価につながることは言うまでもない。

## 開発への国民からのサポート

### 1 . 開発に対する国民の意識調査

国家統計局（NSO: National Statistics Office）は、それぞれ成人と児童を対象に年1回開発に関する世論調査を行っている。一番最近成人を対象に行われた世論調査の概略は別添3の通りであるが、英国国民の7割近くが、途上国の貧困問題を懸念し、それが英国の関心事項であると答えている。政府が税金を使って開発援助を行うことに対しては、国民から賛同が得られていると言えるが、世論調査を詳細に見てみると、必ずしもDFIDの具体的活動につき十分な認識が得られているわけではないよう

である。

## 2. サポート戦略

英国一般国民の国際開発問題に関する認識と理解を向上させる目的から、DFIDが行っている活動の基礎となっているのが、クレア・ショート元開発大臣のイニシアティブで1999年4月に発表された「Building Support for Development」という戦略文書である。9ページととてもコンサイズなもので、英国国民が元来 charitableであることを認めつつも、これまでの対外援助の支持層を超えてより幅広い社会階層から支援を得ることが、国際的な貧困撲滅の目標達成に必要な国際的な政治意思を拡大させるために英国が最大限の役割を果たすことが可能になると謳っている。

同戦略文書がターゲットとするセクターは次の4つ。(1)公的教育機関(Formal Education) (2)マスコミ(The Media) (3)財界と労働組合(Business and the Trade Unions) (4)宗教界(Churches and Faiths)。中でも、公的教育機関との連携を最も重視しており、しかも最も成果が上がっているようである。興味深いのは、公的教育機関においてDFIDの活動を紹介するのではなく、世界で起こっているさまざまな開発問題への認識を深めることを目的としている。彼らは、途上国で起こっている様々な事柄全般につき英国児童の正しい認識と理解を深めることを目指しており、これらを Global Dimension と呼んでいる。ここにも「開発教育(Development Education)」の先進国である英国の考え方が色濃く反映されているようだ。

## 3. 開発認識向上基金 (DAF: Development Awareness Fund)

DAFは上記戦略文書でターゲットとなっている4セクターに属する各種グループ・組織の活動を具体的にサポートするための基金である。1件あたりの支援限度額は、10万ポンド(約2千万円)で、年間予算は約5百万ポンド(約10億円)となっている。研修期間中に、2つの労働組合から提出された申請書を審査する機会があった。ひとつはThe Irish Congress of Trade Union (ICTU)という北アイルランドとアイルランド共和国双方の労働組合を合わせた連合体で、75万人の労働者を代表する組織である。この組織が世界経済の相互依存性や貧困削減に関する(特に労働者の労働環境の基準に焦点を当てている)組合メンバーの認識と理解を高める各種セミナーや途上国視察を内容とするプロジェクトを提出している(プロジェクトの名前はGlobal Solidarity)。一方、Transport & General Workers' Union (T&GWU)は、英国最大の輸送関係労働組合で85万人の労働者を抱えている。ここは4つの傘下企業(有名なのはNestleだけ)の関係者を対象に、途上国の食料・農業産業の現状を理解するための各種セミナーや視察を企画している(プロジェクトの名前はLabour

Rights & Development in Food & Agriculture )。 DAF のひとつの大きな基準は、 D F I D はプロジェクト全体の予算のメインの出資者にならないという点である。後者のプロジェクトは予算全体の 63% を D F I D の財政援助に期待し、内容的に海外への視察に焦点を当てていたため、4 段階評価の 2.5 をつけた。前者は D F I D から出資も全体のわずか 16% で、2001 年から始めている継続プログラムであり、とても包括的な内容となっていたため、3.5 をつけた。

#### 4. パートナーシップ・プログラム契約 ( P P A )

Partnership Programme Agreement ( P P A ) とは、 D F I D と N G O が、各組織の活動をサポートする前提として結ぶパートナーシップの契約で、同契約には複数年にわたる財政援助がパッケージとなっている。例えば、Skillshare という N G O は、1999-2004 の戦略計画を持っており、南部アフリカ、南西アジアを中心に地方政府やコミュニティの能力開発を行っており、現行の P P A は 2001-2004 の 4 年間の財政援助として総額約 780 万ポンド ( 約 1 億 5600 万円 ) の支援を約束している。 D F I D の各局は P P A の範囲内において ( 財政援助の限度額内という意味ではなく、活動内容の範疇という意味で ) 個別の活動 ( 例えば、初等教育、保健分野 ) に付き N G O への資金援助を含め個別の調整を行ってもよいことになっている。 D F I D とパートナーシップを結んでいる N G O の数は現在 15 で、Oxfam, ActionAid 等グローバルに活動を展開している N G O に限られているが、 P P A 以外にも小規模の N G O のプロジェクトを支援するスキームもある。すべての P P A の内容は公表されており、広報資料のような冊子に纏められ誰でも入手できるようになっている。

Skillshare の Cliff Allum 氏にインタビューをしたところ、彼曰く、 P P A は D F I D が目的とする「貧困削減」に沿った活動をする N G O を財政的にサポートするものであり、 D F I D からコミットメントを明確にする一方で、 N G O 側の活動内容、その達成目標を明確にせねばならず、また、外部評価も入れて活動内容が厳しく審査されることから、説明責任と透明性が求められる。 P P A は、1997 年に D F I D が発足してからの取り組みで、 D F I D の前身である海外開発庁 ( ODA ) 時代には考えられなかった程、 N G O との連携が進んでおり、 P P A を通じた相互学習のプロセスであると評価している。

#### 5. 外部からの照会

宣伝・開発への支援構築課の中に、Public Enquiry Point ( P E P ) という英国国民からの D F I D に関するあらゆる照会を処理する部署がある ( メンバーは 5 人 ) 。例えば、昨年 3 月 ( 米英軍がイラク攻撃を開始した月 ) には、1 ヶ月で 1900 通の手紙、1700 の電話、1100 の E-mail を受け取っている。これらすべてに答えているわけではない

が、NGOによるキャンペーン用の葉書（例えば日本でもよく受け取るグリーンピースによる捕鯨反対の葉書）には返事をしないが、それ以外の照会には最大限返事をしている。昨年1月から9月までに処理した手紙の数は2358通で、PEPが処理したのが1820、他の部局（返事をする責任者はHeads of Department（課長クラス））が処理したのが538通となっており、手紙、E-mailに関しては15 working days以内に返事をするという規則になっているらしく、部局ごとにその返答状況（処理済みか、15日以内に返事をしたかどうか）がPEPによって統計にまとめられ、開発大臣にまで提出されている。

・手紙による照会のSubjectトップ5は以下の通り。

イラク	5 1 2 通
途上国への不公正な貿易ルールの撤廃	3 6 7 通
Baku-Ceyhan 石油パイプラインの敷設反対	3 6 0 通
HIV/AIDS	1 1 7 通
水と衛生(水フォーラムに関する照会も含む)	9 1 通

・手紙、電話、E-mailによる全照会を内容別に見ると、

DFIDの政策	2 0 %
財政援助、奨学金	2 0 %
DFIDの出版物	1 5 %
コンタクトパーソンの紹介	1 2 %
DFIDのキャンペーン	1 0 %
職探し	7 %
統計	4 %
その他	1 2 %

DFIDのPEPは、4年前から始まった取り組みらしく、この取り組みを容易にしているのが前述した省内LANのInsightだと思う。

ODAへの認識と理解を高め、一般国民からの援助に対する支持を得るためには、開発教育や広報といった政府からの働きかけとともに、一般国民からの照会に対する素早い反応と可能な限りの情報公開が不可欠であり、車の両輪だと思う。

## ．個人的提言

### 1． 次期中期政策の策定

ODA中期政策は向こう5年間の中期的援助政策として、99年8月に策定された。本年8月に5年の期限を迎えることとなっており、また、昨年8月改定したODA大綱の更なる具体化という意味でも、次期中期政策の策定が課題となってきている。前回策定した中期政策が果たしてどれだけ我が国ODAの政策として機能していたのか、援助の現場において浸透していたものか甚だ疑問なしとしないところである。次期中期政策の策定に当たっては、是非、客観的な評価を可能とするような定量的な指標の導入も検討すべきではないだろうか。単なる作文作業は是非避けるべきである。

### 2． 開発への認識と理解を高めるための政策の策定

本年10月、我が国のODAは50周年を迎える。不況が続く中、国民のODAに対する目は厳しく、より効率的で透明性のある援助が期待されている。そのような中で、途上国援助の必要性を訴えていくことは極めて困難なことではあるが、国際社会における日本の責任を考えた場合、開発への取り組みは避けて通れない道である。そのためには、開発援助に対する一般国民からの幅広い支援を継続して得ていく必要がある、そのための具体的な政策が必要であると考え。DFIDの取り組みと同じく、我が国においても「開発教育」の対象は、国の将来を担う子供たちであり、学校教育を通じた開発への正しい認識と理解を深めていくことが、遠回りのようであっても長期的な投資として、最も有効な取り組みであると考え。

我が国が実施する個別具体的なプロジェクトへの宣伝ではなく、開発から始まりより広い意味での途上国の現状につき、子供たちの関心を高め、正しい理解を促進していくことが必要である。その意味からも、ODA50周年を記念して、文部科学省と連携した具体的な政策を打ち出せれば、これほど時宜を得たものはないと判断する。

### 3． 知識共有のための施策

12省庁、2援助実施機関に分散している我が国のODA体制にとっては、英国における唯一の「開発」を担当するDFID以上に、関係機関間の知識と情報の共有を図る努力をしなければ効果的な援助は実施できないと思われる。各機関ともホームページはあっても、非常に使い勝手が悪く、必要な情報に行き当たるまでに多くの時間が費やされてしまうことも度々である。このような状況を改善するためにも、積極的な情報の発信を可能とするようなALL JAPANとしての組織間の情報、政策文書、プロジェクト、職員に関する情報の共有を可能とする施策を真剣に検討する必要があると考え。

別添 1 - DFID の組織概要（日本との比較）

	DFID		日本	
全職員数	2807 (1314)		2097 (668)	
公務員数	1714 (241)			
	2001	2002	2001	2002
二国間ODA(百万ドル)	4579	4924	9847	9283
ODA / GNI (%)	0.32	0.32	0.23	0.23
被援助国上位 5 カ国 (百万ドル)	インド	271	中国	1202
	セルビア	238	インド	841
	タンザニア	198	タイ	758
	モザンビーク	117	インドネシア	748
	ハンガリー	113	フィリピン	666

出典: OECD/DAC データ

## 別添 2 - DFID の組織目標 (MDGs から個人目標) のタイムライン

組織目標	タイムライン
国連ミレニアム開発目標	2015
ホワイトペーパー (1997 & 2000)	2015
PSA / SDA	3年(2003-2006)
局長計画書 (DDP: Director Delivery Plan)	3年(2003-2006) 年次アップデート
CAPs / ISPs / SLAs*	3年年次アップデート
部計画書 (DDP: Departmental Delivery Plan)	年次
チーム目標	少なくとも年1回アップデート
各職員開発目標	年次(6ヵ月ごと見直し)

- (ア) 国別援助計画 (CAPs: Country Assistance Plans)  
 機関別戦略書 (ISPs: international Strategy Papers)  
 サービスレベル協定 (SLAs: Service Level Agreement)



### 別添 3 - 国家統計局が昨年実施した開発援助に対する全国世論調査の結果概要

#### 1. 「途上国の貧困状況を懸念するか」

- イ) 強く懸念する 21%
- ロ) 懸念する 46%
- ハ) どちらでもない 23%

#### 2. 「途上国の貧困は英国の関心事項である」

- イ) 強く賛成 13%
- ロ) 賛成 54%
- ハ) そうは思わない 13%

#### 3. 「途上国の貧困がどのような形で英国に影響を与えるか」

- イ) 移民及び難民 31%
- ロ) 援助額の増額、債務救済 26%
- ハ) 紛争や戦争の原因に 16%
- ニ) 貿易 13%
- ホ) 国内の雇用と輸出 10%

#### 4. 「貧困削減に向けた英国政府のコミットメント（誓約）のレベルは」

- イ) 適切 40%
- ロ) 低すぎる 31%
- ハ) 高すぎる 17%

\* 16-24 歳の若年層が他の世代よりも多く英国のコミットメントのレベルが低いと解答

#### 5. 「英国政府が貧困削減を支援する上で最も重要な援助ツールは」

- イ) 資金援助又はその他のタイプの援助 29%
- ロ) 紛争と戦争の軽減 28%
- ハ) 途上国の債務救済 17%
- ニ) 公正な貿易システムの構築 13%

#### 6. 「途上国で何が起きているかを知る一番の情報源は」（複数回答可）

- イ) テレビ 82%
- ロ) 新聞、雑誌 63%

- ハ)ラジオ 16%
- ニ)インターネット 7%

7. 「途上国の貧困削減に最も効果的だと思う方法は」(複数回答可)

- イ)寄付金又は途上国の現状を紹介するキャンペーン 62%
- ロ)公正な貿易商品の購入 49%
- ハ)納税 36%
- ニ)開発援助資金増額のための政治家への圧力 36%
- ホ)社会的に責任のあるビジネスや投資を支援する 24%

(イ)年々「公正な貿易商品を購入すべき」との意見が増加してきている。

(了)